

部局名	教育委員会	所属名	指導課	所属長名	太田 公昭	電 話	481-0301
-----	-------	-----	-----	------	-------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3388		事務事業名称		特別支援教育振興事業						短縮コード		経常	3388	臨時	3856			
予算区分	会計	01	一般会計			款	10	教育費			項	01	教育総務費			目	03	教育振興費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他					根拠法令等		憲法 2 6 条、教育基本法 4 条 2 項、学校教育法 2 9 ・ 3 0 ・ 4 5 ・ 4 6 ・ 8 1 条、八千代市心身障害児就学指導委員会規則											
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）																			
就学指導委員会については、児童生徒の適切な就学を推進するために、昭和 4 9 年 4 月、心身に障害のある児童生徒の程度を科学的に調査し、適切な就学の判断が行うことができるようにした。特別支援学級介添人の派遣については、心身障害児童生徒の障害の重度化、重複化に対応し、安全の確保と活動の補助の必要性から開始した。特別支援学級在籍児童生徒の社会性を拡大するために交流会を実施している。平成 1 9 年度から特別支援教育に移行されたことにより、翌年度より特別支援教育支援員の派遣を開始した。																			
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測 障害の程度も重度化、重複化し保護者のニーズも多様化している。社会のノーマライゼーションの進展もあり、児童生徒一人一人の特別な教育的ニーズに応じた教育が行われていくようにする必要がある。						総合計画の施策体系	5本の柱（章）		02	人間尊重都市をめざして									
							大項目（節）		01	学校教育									
							中 項 目		02	義務教育									
							小項目（施策）		02	教育内容の充実									
							細 項 目		03	心の教育の推進									
									04	特別支援教育の充実									
実施計画の計画事業																			
計画事業の位置付けの有無				☐	計 画 事 業 期 間		～				計 画 事 業 費		千円						

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	心身障害児童生徒，及び保護者						
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成21年度に実際に行ったこと： ①就学指導委員会調査員会議の開催 ②就学指導委員会の開催 ③特別支援学級児童生徒保護者の交流会の開催 ④特別支援学級介添人の派遣 ⑤特別支援教育支援員の派遣 ⑥特別支援連携協議会の開催 ⑦特別支援教育専門家チーム会議の開催 ⑧巡回指導の実施						
	※平成22年度に計画していること： 21年度と同様						
意図 （何を狙っているのか）	教育の機会均等を図る。 心身障害児童生徒の適切な就学を図る。 特別支援学級児童生徒の介助，特別支援学級担任の補助の必要性から開始。						
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外						
区 分			単位	20年度	21年度		22年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	心身障害児就学指導対象児童生徒	人	113	113	114	114
	指標2	特別支援学級在籍児童生徒	人	118	129	129	126
	指標3						
活動指標	指標1	就学指導を受けた児童生徒	人	113	113	114	120
	指標2	介助を受けた児童生徒数	人	118	129	129	126
	指標3						
成果指標	指標1	就学指導を受けた児童生徒数/就学指導対象児童生徒数	%	100	100	100	100
	指標2	介助を受けた児童生徒数/特殊学級児童生徒数	%	100	100	100	100
	指標3						
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード	3388	事務事業名称	特別支援教育振興事業				所属名	指導課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			年々対象児童生徒が増加しており、適切な就学指導及び学習支援等のため、担当者の増員など、さらなる充実が必要と考えられる。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☒ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			子ども一人一人の教育的ニーズや家庭・地域のニーズに対応した，人的環境を含む教育環境整備の必要性が益々，高まっているため。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☒		
			不 変	☐	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
社会のノーマライゼーションの進展、教育の地方分権化の推進、特殊教育から特別支援教育への移行等、障害児教育をめぐる状況の変化を踏まえて、障害のある児童生徒一人一人の特別な教育的ニーズに応じた適切な教育が行われるよう就学の在り方を含め、特別支援学校、特別支援学級、通級による指導のシステム、制度等の見直しが図られている。通常の学級においても、特別支援教育支援員の配置や専門的な支援、相談が必要である。一人一人の障害の程度が異なる児童生徒を教育する上で、その果たす役割は大きい。 平成２２年第１回定例会　小林恵美子議員代表質問									

所属長コメント	障害のある児童生徒一人一人のニーズに応じた教育が強く求められている。そのため、質の高い特別支援教育の展開を進めたい。特別支援教育支援員，特別支援学級介添人の果たす役割は大きく，今後，一層充実させていく必要がある。								
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			発達障害の児童生徒の対応のための人員配置については，費用対効果を検証したうえで，順次推進すべき。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☒ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☐ 現状のまま継続									